

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 隆
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	31,353,665	29,839,420	40,655,144
経常利益 (千円)	854,532	1,980,631	1,489,191
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,335,237	810,163	681,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	665,065	1,324,385	715,114
純資産額 (千円)	21,264,542	20,945,252	19,828,688
総資産額 (千円)	49,715,093	41,868,052	43,348,345
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	136.80	83.00	69.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	37.1	33.6

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	145.79	55.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第3四半期連結累計期間、第65期第3四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では軽自動車の販売不振はありましたものの、新型車効果等により自動車販売は横ばいとなりました。また、アセアンにおいては年初よりタイにおける物品税の引き上げ影響等による販売減少はありましたものの、タイおよびインドネシアにおけるインフラ投資等の景気改善策から、2016年4月より自動車販売が復調し、横ばいとなりました。

一方、米国においては引き続き好調なSUV販売が市場を下支えし、また、中国においても減税効果等により自動車販売を押し上げ、全体として好調に推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、為替換算による減収並びに米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化等により、29,839百万円（前年同期比4.8%減）となりました。損益につきましては、減価償却費の減少等、経費削減により、営業利益2,097百万円（前年同期比109.0%増）、経常利益1,980百万円（前年同期比131.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益810百万円となり、前年同期は生産設備減損に係わる顧客からの補償金を特別利益に計上していたこともあり、前年同期比39.3%減となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

売上高につきましては、新型車発売に伴う当社主力製品であるロッカーアームの一時的な販売増加により、11,897百万円（前年同期比4.9%増）となりました。損益につきましては、退職給付費用の増加はありましたものの、経費圧縮効果及び増収効果等により104百万円のセグメント利益（前年同期比11.9%増）となりました。

#### 米国

売上高につきましては、為替換算による減収及び米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化により、13,165百万円（前年同期比6.4%減）となりました。損益につきましては、固定費の減少及び新規立上げ製品の生産が本格化したことにより、1,771百万円のセグメント利益（前年同期比95.1%増）となりました。

#### タイ

売上高につきましては、為替換算による減収及びインドにおける当社製品搭載車種の販売減少に伴う4輪製品の減少により、4,353百万円（前年同期比18.6%減）となりました。損益につきましては、固定費の減少等はありませんでしたが、減収影響により221百万円のセグメント利益（前年同期比48.0%減）となりました。

#### インド

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません。（前年同期のセグメント売上高は174百万円）損益につきましては、法人維持費用により33百万円のセグメント損失（前年同期は179百万円のセグメント損失）となりました。

#### ベトナム

売上高につきましては、為替換算による減収はありましたものの、海外向け製品を立上げたことにより、423百万円（前年同期比0.1%増）となりました。損益につきましては、経費圧縮施策等により2百万円のセグメント利益（前年同期は190百万円のセグメント損失）となりました。

### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、596百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,759,900	97,599	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,599	-

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,494,591	3,915,240
受取手形及び売掛金	5,097,138	4,280,732
商品及び製品	2,092,228	2,053,355
仕掛品	1,478,002	1,887,816
原材料及び貯蔵品	3,243,588	3,306,857
その他	424,694	681,476
流動資産合計	16,830,244	16,125,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,809,369	6,625,714
機械装置及び運搬具(純額)	11,358,686	9,769,158
土地	2,576,168	2,557,844
その他(純額)	2,239,918	2,472,472
有形固定資産合計	22,984,142	21,425,190
無形固定資産		
その他	159,287	160,994
無形固定資産合計	159,287	160,994
投資その他の資産		
投資有価証券	2,858,836	3,326,503
退職給付に係る資産	122,584	475,034
その他	412,649	374,252
貸倒引当金	19,399	19,399
投資その他の資産合計	3,374,670	4,156,390
固定資産合計	26,518,101	25,742,575
資産合計	43,348,345	41,868,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290,404	2,181,306
電子記録債務	579,405	953,345
短期借入金	4,965,850	5,525,000
1年内返済予定の長期借入金	4,395,809	3,075,045
未払法人税等	64,381	68,090
その他	3,652,436	3,587,841
流動負債合計	15,948,288	15,390,629
固定負債		
長期借入金	5,281,528	3,234,012
退職給付に係る負債	69,662	55,677
資産除去債務	58,099	57,527
その他	2,162,078	2,184,953
固定負債合計	7,571,368	5,532,171
負債合計	23,519,657	20,922,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	11,297,412	12,019,729
自己株式	2,666	2,666
株主資本合計	12,119,169	12,841,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967,669	1,274,401
為替換算調整勘定	1,490,365	1,070,430
退職給付に係る調整累計額	1,615	360,446
その他の包括利益累計額合計	2,459,650	2,705,278
非支配株主持分	5,249,868	5,398,487
純資産合計	19,828,688	20,945,252
負債純資産合計	43,348,345	41,868,052

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	31,353,665	29,839,420
売上原価	26,332,624	24,186,415
売上総利益	5,021,041	5,653,005
販売費及び一般管理費	4,017,362	3,555,741
営業利益	1,003,678	2,097,263
営業外収益		
受取利息	9,616	31,695
受取配当金	53,113	54,682
為替差益	9,877	-
スクラップ収入	52,339	40,140
その他	33,531	37,733
営業外収益合計	158,478	164,252
営業外費用		
支払利息	303,192	190,839
為替差損	-	86,837
その他	4,432	3,207
営業外費用合計	307,624	280,884
経常利益	854,532	1,980,631
特別利益		
固定資産売却益	63,460	40,717
受取補償金	1,531,700	-
特別利益合計	1,595,160	40,717
特別損失		
固定資産売却損	15,743	8,801
固定資産除却損	65,336	28,304
リース解約損	22,964	-
特別退職金	-	202,183
特別損失合計	104,044	239,289
税金等調整前四半期純利益	2,345,647	1,782,059
法人税等	651,005	531,374
過年度法人税等	100,295	-
四半期純利益	1,594,346	1,250,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	259,108	440,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,335,237	810,163

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,594,346	1,250,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,187	302,996
為替換算調整勘定	619,442	596,228
退職給付に係る調整額	239,651	366,930
その他の包括利益合計	929,280	73,699
四半期包括利益	665,065	1,324,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615,957	1,055,791
非支配株主に係る四半期包括利益	49,108	268,593

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,292千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
従業員 2 名	1,728千円	従業員 2 名	1,304千円

(四半期連結損益計算書関係)

特別退職金

連結子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドにおける割増退職金であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	3,632,956千円	2,814,098千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,042	4	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	58,564	6	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,803	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	39,042	4	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	11,345,143	14,061,955	5,348,930	174,896	422,739	31,353,665	-	31,353,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,565,742	-	29,116	-	39,651	3,634,509	3,634,509	-
計	14,910,885	14,061,955	5,378,046	174,896	462,390	34,988,175	3,634,509	31,353,665
セグメント利益又は 損失( )	93,560	908,067	425,227	179,869	190,928	1,056,057	52,379	1,003,678

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,056,057
セグメント間取引消去	37,173
棚卸資産の未実現利益の調整額	35,237
有形固定資産の未実現利益の調整額	20,031
四半期連結損益計算書の営業利益	1,003,678

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	11,897,276	13,165,593	4,353,503	-	423,046	29,839,420	-	29,839,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,593,128	-	41,435	-	304,687	3,939,251	3,939,251	-
計	15,490,404	13,165,593	4,394,939	-	727,734	33,778,672	3,939,251	29,839,420
セグメント利益又は 損失（ ）	104,694	1,771,556	221,332	33,271	2,055	2,066,367	30,895	2,097,263

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,066,367
セグメント間取引消去	21,325
棚卸資産の未実現利益の調整額	7,554
有形固定資産の未実現利益の調整額	2,015
四半期連結損益計算書の営業利益	2,097,263

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で3,292千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	136円80銭	83円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,335,237	810,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,335,237	810,163
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,747	9,760,747

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集

当社は、平成28年12月8日の取締役会において、「事業構造改革」の一環として希望退職者の募集を決議しており、平成29年2月14日にこれへの応募人数が確定いたしました。

(1) 希望退職者の募集概要

募集人員：150名程度

募集対象：40歳以上の田中精密工業及び子会社タナカエンジニアリングの従業員

募集期間：平成29年1月27日～平成29年2月9日

退職日：平成29年3月31日(予定)

優遇措置：退職を希望する従業員については優遇措置として退職金の他に特別退職加算金を支給いたします。また、条件を満たす従業員には再就職支援を行います。

(2) 希望退職者の募集結果

応募人数：163名

なお、応募者が募集人数に達したため、平成29年2月3日に希望退職者の募集を打ち切りしております。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

平成29年3月期の連結決算において、希望退職者の募集の実施に伴う費用として、約6億円を計上する予定です。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....39,042千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職の募集を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。